

## 再評価の結果

(海岸侵食対策事業)

平成13年2月28日

事業名	伏木富山港海岸新湊 地区侵食対策事業					
所在地	富山県新湊市	事業主体	富山県			
事業概要	伏木富山港海岸新湊 地区は、老朽化した護岸等の海岸保全施設を潜堤、砂浜、緩傾斜護岸に整備するもの。					
事業期間	平成1～25年度	総事業費	114億円			
既投資額	61億円	事業進捗率	53%			
目的・必要性	海岸の侵食や越波などから県民の生命と財産を守り、国土保全に資するため、災害に強い安全で保全の高い海岸保全施設を整備するもの。					
評価の基となる 需要予測	防護人口6623人、防護面積249ha、一般資産被害額83億円 公共土木被害額480億円、公共事業等被害額25億円					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持更新費			
	貨幣換算した主要な便益		侵食防止便益			
	費用の生じる時期		平成元年度			
	効果の生じる時期		平成25年度			
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	105億円	総便益	245億円		
	B / C	2.3	B - C	140億円	E I R R	11.7%
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし			
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし			
	事業の実施の目途・供用の目途 代替案の有無 新たなコスト縮減の可能性	ほぼ予定通りである。 なし なし				
事業実施によるメリット ・デメリット	老朽化した直立護岸を緩傾斜護岸に改良したことにより、安全で親しみやすい海岸を創造できる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	H元年事業着手(ふるさと海岸整備モデル事業)、H7年度、護岸改良が完成。H9渚の創生事業の導入。					
再評価委員会等の結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

## 再評価の結果

(海岸侵食対策事業)

平成13年2月28日

事業名	伏木富山港海岸富山地区侵食対策事業					
所在地	富山県富山市	事業主体	富山県			
事業概要	伏木富山港海岸富山地区は、老朽化した護岸等の海岸保全施設を潜堤、緩傾斜護岸に整備するもの。					
事業期間	平成3～25年度	総事業費	51億円			
既投資額	17億円	事業進捗率	33%			
目的・必要性	海岸の侵食や越波などから県民の生命と財産を守り、国土保全に資するため、災害に強い安全で保全の高い海岸保全施設を整備するもの。					
評価の基となる 需要予測	防護人口1980人、防護面積128.7ha、一般資産被害額30億円、公共土木被害額173億円、公共事業等被害額9億円					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持更新費			
	貨幣換算した主要な便益		侵食防止便益			
	費用の生じる時期		平成3年度			
	効果の生じる時期		平成25年度			
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	45億円	総便益	80億円		
	B / C	1.8	B - C	35億円	E I R R	9.3%
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし			
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし			
	事業の実施の 代替案の有無	ほぼ予定通りである。 なし				
新たなコスト 削減の可能性	なし					
事業実施による メリット・ デメリット	老朽化した直立護岸を緩傾斜護岸に改良したことにより、安全で親しみやすい海岸が創造できる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	H3年事業着手、H10年度に護岸改良が完成した。					
再評価委員会等の 結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

## 再評価の結果

(海岸環境整備事業)

平成13年2月28日

事業名	伏木富山港海岸堀岡地区海岸環境整備事業					
所在地	富山県新湊市	事業主体	富山県			
事業概要	伏木富山港海岸堀岡地区は、老朽化した護岸等の海岸保全施設を緩傾斜護岸、遊歩道、植栽、養浜に整備するもの。					
事業期間	H4～14年度	総事業費	5億円			
既投資額	3億円	事業進捗率	66%			
目的・必要性	海岸の侵食や越波などから県民の生命と財産を守るとともに、遊歩道、植栽、養浜等を整備し、快適な海岸環境を保全、創出する。					
評価の基となる 需要予測	防護人口201人、防護面積38.1ha、平成14年度目標海岸利用者数7万人					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持更新費			
	貨幣換算した主要な便益		侵食防止便益、海岸利用便益			
	費用の生じる時期		平成4年度			
	効果の生じる時期		平成14年度			
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	6億円	総便益	27億円		
	B / C	4.7	B - C	21億円	E I R R	17.8%
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし			
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし			
	事業の実施の 代替案の有無	ほぼ予定通りである。 なし				
新たなコスト縮減の可能性	なし					
事業実施による メリット・デメリット	老朽化した直立護岸を緩傾斜護岸に改良したことにより、親水性が向上した。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	H4年事業着手					
再評価委員会等の結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

## 再評価の結果

(海岸侵食対策事業)

平成13年2月28日

事業名	魚津港海岸魚津地区侵食対策事業					
所在地	富山県魚津市	事業主体	富山県			
事業概要	魚津港海岸魚津地区は、老朽化した護岸の海岸保全施設を緩傾斜護岸等に整備するもの。					
事業期間	平成3～16年度	総事業費	13億円			
既投資額	12億円	事業進捗率	87%			
目的・必要性	海岸の侵食や越波などから県民の生命と財産を守り、国土保全に資するため、災害に強い安全で保全の高い海岸保全施設を整備するもの。					
評価の基となる 需要予測	防護人口435人、防護面積13ha、一般資産被害額19億円、公共土木被害額112億円、公共事業等被害額6億円					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用	建設費、維持更新費				
	貨幣換算した主要な便益	侵食防止便益				
	費用の生じる時期	平成3年度				
	効果の生じる時期	平成16年度				
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成3年度		
	総費用	16億円	総便益	70億円		
	B / C	4.4	B - C	54億円	E I R R	21.3%
	定量的・定性的に 考慮した費用	なし				
	定量的・定性的に 考慮した効果	なし				
	事業の実施の 代替案の有無	ほぼ予定通りである。 なし				
新たなコスト 削減の可能性	なし					
事業実施による メリット・ デメリット	老朽化した直立護岸を緩傾斜護岸に改良したことにより、安全で親しみやすい海岸が創造できる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	H3年事業着手、H12年度に護岸改良が完成した。					
再評価委員会等の 結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

## 再評価の結果

(海岸環境整備事業)

平成13年2月28日

事業名	滝港海岸一の宮地区 海岸環境整備事業					
所在地	石川県羽咋市	事業主体	石川県			
事業概要	国土保全のため離岸堤、護岸を設置し、背後海浜地に緑地を整備する。					
事業期間	平成3～19年度	総事業費	12億円			
既投資額	8億円	事業進捗率	65%			
目的・必要性	海岸の侵食を防止し、マリナ利用者、地域住民の憩いの場を提供できる。					
評価の基となる 需要予測	滝港マリナ利用者 7千人/年間					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用	建設費、維持更新費				
	貨幣換算した主要な便益	侵食便益、海岸利用便益				
	費用の生じる時期	平成3年度				
	効果の生じる時期	平成20年度				
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	13億円	総便益	17億円		
	B / C	1.3	B - C	4億円	E I R R	5.8%
	定量的・定性的に 考慮した費用	なし				
	定量的・定性的に 考慮した効果	なし				
	事業の実施の目途・供用の目途 代替案の有無 新たなコスト縮減の可能性	平成14年侵食防止施設（離岸堤、護岸）供用予定 なし なし				
事業実施によるメリット ・デメリット	海面の一部が海岸保全施設によって失われるが、海岸侵食の防止、交流空間の形成が図られる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成19年供用開始（予定）					
再評価委員会等の結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

再評価の結果

(海岸環境整備事業)

平成13年2月28日

事業名	鹿島港海岸平井地区海岸環境整備事業					
所在地	茨城県鹿嶋市	事業主体	茨城県			
事業概要	鹿島港海岸平井地区に突堤、護岸、遊歩道等を整備するもの。					
事業期間	平成3～17年度	総事業費	26億円			
既投資額	14億円	事業進捗率	53%			
目的・必要性	国土を保全するとともに、海岸利用の多様化に伴い、快適な海岸環境を創出することにより海浜利用増進させ、地域の振興に資することを目的とする。					
評価の基となる 需要予測	平成17年度の目標入り込み客数15万人/年					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持管理費			
	貨幣換算した主要な便益		侵食による土地喪失の削減、高潮による一般資産喪失の削減、利用客の増加			
	費用の生じる時期		平成3年度			
	効果の生じる時期		平成18年度			
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	10億円	総便益	99億円		
	B / C	10.0	B - C	89億円	E I R R	25.4%
	定量的・定性的に考慮した費用		なし			
	定量的・定性的に考慮した効果		なし			
	事業の実施の目途・供用の目途 代替案の有無 新たなコスト縮減の可能性	平成18年4月供用開始 無 建設発生材の活用を図る				
事業実施によるメリット ・デメリット	土地喪失及び資産被害が防止、軽減され、豊かで潤いのある海岸が創出される。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成18年4月全体供用開始					
再評価委員会等の結論・意見	継続することが妥当である。安全で豊かで潤いのある美しい海岸を創出するため、残る遊歩道等の整備を推進し、期間内の完成を目指して事業を進める必要がある。					
備考						

再評価の結果

(高潮対策)

平成13年2月28日

事業名	福江港海岸福江地区高潮対策事業					
所在地	愛知県渥美町	事業主体	愛知県			
事業概要	福江港福江地区において、堤防の補強を行うもの。					
事業期間	平成2～20年度	総事業費	14億円			
既投資額	8億円	事業進捗率	55%			
目的・必要性	直立護岸を緩傾斜護岸に補強改良する面的防護により、背後地を高潮や越波被害から防護する。					
評価の基となる 需要予測	0.3千人(防護人口)					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持更新費			
	貨幣換算した主要な便益		高潮防護便益			
	費用の生じる時期		平成2年度			
	効果の生じる時期		平成21年度(全体完了)			
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	9億円	総便益	228億円		
	B / C	24.3	B - C	219億円	E I R R	109.7%
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし			
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし			
	事業の実施の目途・供用の目途 代替案の有無 新たなコスト縮減の可能性	事業の阻害要因はなく、事業の進捗が見込める。 なし なし				
事業実施によるメリット ・デメリット	背後地を高潮や越波被害から防護することが可能となる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成22年度全体完了予定					
再評価委員会等の結論・意見	継続 県の判断を承認する。					
備考						

再評価の結果

(高潮対策)

平成13年2月28日

事業名	衣浦港海岸半田地区高潮対策事業					
所在地	愛知県半田市	事業主体	愛知県			
事業概要	衣浦港半田地区において、護岸、水門の改良を行うもの。					
事業期間	平成3～15年度	総事業費	14億円			
既投資額	9億円	事業進捗率	61%			
目的・必要性	背後地を守るための、老朽化した護岸、水門の整備を目的とする。					
評価の基となる 需要予測	7.9千人(防護人口)					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持更新費			
	貨幣換算した主要な便益		高潮防護便益			
	費用の生じる時期		平成3年度			
	効果の生じる時期		平成16年度(全体完了)			
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	16億円	総便益	382億円		
	B / C	24.2	B - C	366億円	E I R R	29.5%
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし			
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし			
	事業の実施の目途・供用の目途 代替案の有無 新たなコスト縮減の可能性	事業の阻害要因はなく、事業の進捗が見込める。 なし なし				
事業実施によるメリット ・デメリット	背後地を高潮等から防護することが可能となる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成16年度全体完了予定					
再評価委員会等の結論・意見	継続 県の判断を承認する。					
備考						

## 再評価の結果

(高潮対策)

平成13年2月28日

事業名	四日市港海岸運河地区高潮対策事業					
所在地	三重県四日市市	事業主体	四日市港管理組合			
事業概要	四日市港海岸運河地区の老朽化した護岸及び水門を補強改良するもの。					
事業期間	昭和59年度 ~ 平成15年度	総事業費	30億円			
既投資額	19億円	事業進捗率	64%			
目的・必要性	築造後30年以上経過し老朽化した海岸保全施設を補強することによって背後地の安全性を確保することを目的とする。					
評価の基となる 需要予測	206ha(防護面積)					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持更新費			
	貨幣換算した主要な便益		高潮防護便益			
	費用の生じる時期		昭和59年度			
	効果の生じる時期		昭和59年度			
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成9年度		
	総費用	38億円	総便益	757億円		
	B / C	20.1	B - C	720億円	E I R R	45.9%
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし			
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし			
	事業の実施の目的・供用の目的	平成15年度完成予定				
代替案の有無	なし					
新たなコスト縮減の可能性	なし					
事業実施によるメリット ・デメリット	耐震化も考慮し背後地の安全性の増大 なし					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成15年度完成を目指す。					
再評価委員会等の結論・意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・景観配慮の整備には、利用面や効果を十分検討すること</li> <li>・防災・土地利用などの総合的な地域計画の検討</li> <li>・さらなるコスト縮減</li> </ul>					
備考						

## 再評価の結果

(海岸事業)

平成13年2月28日

事業名	姫路港海岸浜田地区高潮対策事業				
所在地	兵庫県姫路市	事業主体	兵庫県		
事業概要	姫路港浜田地区において護岸および胸壁を整備する。				
事業期間	平成3～18年度	総事業費	約27億円		
既投資額	約14億円	事業進捗率	54%		
目的・必要性	当地区の護岸は昭和40年代に築造された鋼矢板式護岸で、老朽化により矢板が腐食損傷し、天端高も不足した状態である。このため護岸の改良および胸壁の新設により保全機能を確保する。				
評価の基となる 需要予測	浸水面積 約100ha				
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持管理費		
	貨幣換算した主要な便益		浸水被害軽減		
	費用の生じる時期		平成3年度		
	効果の生じる時期		平成4年度		
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度	平成12年度
	総費用		約30億円	総便益	約75億円
	B / C	2.5	B - C	約45億円	E I R R 11.8%
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし		
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし		
	事業の実施の 代替案の有無	当初に比べ事業期間は延びたがほぼ予定通りである。 なし			
新たなコスト 削減の可能性	なし				
事業実施による メリット・ デメリット	高潮浸水被害に対する安全性の向上が図られる。				
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。				
日程・手続					
再評価委員会等の 結論・意見	継続が妥当であると判断。				
備考					

再評価の結果

(海岸環境整備事業)

平成13年2月28日

事業名	尼崎西宮芦屋港海岸尼崎地区海岸環境整備事業					
所在地	兵庫県尼崎市	事業主体	兵庫県			
事業概要	尼崎西宮芦屋港内運河水路周辺の護岸補強、遊歩道、植栽、休憩施設などを整備する。					
事業期間	平成3～17年度	総事業費	約56億円			
既投資額	約36億円	事業進捗率	63%			
目的・必要性	尼崎市南部臨海地区運河・水路部において海岸保全施設の補強を行うとともに、親水空間形成と環境改善を図り、快適な海岸空間の利用に資する。					
評価の基となる 需要予測	周辺5km圏内の人口：595千人					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持管理費			
	貨幣換算した主要な便益		利用便益、環境便益			
	費用の生じる時期		平成3年度			
	効果の生じる時期		平成4年度			
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	約64億円	総便益	約166億円		
	B / C	2.6	B - C	約102億円	E I R R	12.3%
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし			
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし			
	事業の実施の 代替案の有無	当初に比べ事業期間は延びたがほぼ予定通りである。 なし				
新たなコスト縮減の可能性	なし					
事業実施による メリット・デメリット	運河水路は地域の貴重な財産であり、親水空間の創造を図ることにより快適で魅力ある地域づくりや地域の活性化に寄与する。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続						
再評価委員会等の結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

再評価の結果

(海岸整備事業)

平成13年2月28日

事業名	赤碕港海岸赤碕地区侵食対策事業					
所在地	鳥取県東伯郡赤碕町			事業主体	鳥取県	
事業概要	赤碕港赤碕地区に面的防護による質の高い国土の保全を図るため、護岸(改良)と離岸堤(潜堤)を整備するもの。					
事業期間	平成2～24年度			総事業費	21億円	
既投資額	6億円			事業進捗率	30%	
目的・必要性	海岸線背後の人家連担部の浸水被害を防止するとともに、地域住民に親しまれ、海辺とふれあえる美しい海岸空間の整備を目的とする。					
評価の基となる 需要予測	防護延長 1,428m 防護面積 12.1ha 防護人口 3,100人					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費、維持管理費		
	貨幣換算した主要な便益			高潮防護便益		
	費用の生じる時期			平成2年度		
	効果の生じる時期			平成3年度		
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成10年度
	総費用		19億円	総便益		265億円
	B / C	13.7	B - C	246億円	E I R R	75.7%
	定量的・定性的に 考慮した費用			なし		
	定量的・定性的に 考慮した効果			なし		
	事業の実施の 代替案の有無	ほぼ計画通り事業進捗が進んでいる。 なし				
新たなコスト 削減の可能性	2次製品の利用により、コスト削減を図る。					
事業実施による メリット・ デメリット	侵食防止の機能に加え、海岸利用が促進され、快適な海岸空間が創出される。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成24年度完成(予定)					
再評価委員会等の 結論・意見	事業の継続が適当であると判断。					
備考						

再評価の結果

(高潮対策事業)

平成13年2月28日

事業名	川之石港海岸川之石地区高潮対策					
所在地	愛媛県西宇和郡保内町	事業主体	愛媛県			
事業概要	川之石港海岸川之石地区の護岸(補強)を整備する。					
事業期間	昭和61～平成14年度	総事業費	16億円			
既投資額	14億円	事業進捗率	89%			
目的・必要性	天端不足による越波からの被害軽減を目的とする。					
評価の基となる 需要予測	防護人口 1,065人 防護面積 14.0ha					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持管理費			
	貨幣換算した主要な便益		家屋、家財、事業所資産、農作物、農漁家資産			
	費用の生じる時期		昭和61年度			
	効果の生じる時期		昭和62年度			
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	23億円	総便益	227億円		
	B / C	9.9	B - C	204億円	E I R R	39.4%
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし			
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし			
	事業の実施の目途・供用の目途 代替案の有無 新たなコスト縮減の可能性	年次計画通り順調に進んでいる。 なし なし				
事業実施によるメリット ・デメリット	護岸背後地には多くの家屋があり、事業実施により地域住民の安全が図られる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	昭和61年着手、平成14年度完成(予定)					
再評価委員会等の結論・意見	地元から早期完成が強く望まれており、護岸背後地の安全を図るため、継続が妥当と判断。					
備考						

再評価の結果

(高潮対策事業)

平成13年2月28日

事業名	川之石港海岸雨井地区高潮対策					
所在地	愛媛県西宇和郡保内町	事業主体	愛媛県			
事業概要	川之石港海岸雨井地区の護岸(補強)を整備する。					
事業期間	昭和61～平成16年度	総事業費	19億円			
既投資額	13億円	事業進捗率	66%			
目的・必要性	天端不足による越波からの被害軽減を目的とする。					
評価の基となる 需要予測	防護人口 451人 防護面積 5.6ha					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用	建設費、維持管理費				
	貨幣換算した主要な便益	家屋、家財、事業所資産、農作物、農漁家資産				
	費用の生じる時期	昭和61年度				
	効果の生じる時期	昭和62年度				
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	24億円	総便益	141億円		
	B / C	5.8	B - C	117億円	E I R R	40.1%
	定量的・定性的に 考慮した費用	なし				
	定量的・定性的に 考慮した効果	なし				
	事業の実施の目途・供用の目途 代替案の有無 新たなコスト縮減の可能性	年次計画通り順調に進んでいる。 なし なし				
事業実施によるメリット ・デメリット	護岸背後地には多くの家屋があり、事業実施により地域住民の安全が図られる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	昭和61年着手、平成16年度完成(予定)					
再評価委員会等の結論・意見	地元から早期完成が強く望まれており、護岸背後地の安全を図るため、継続が妥当と判断。					
備考						

## 再評価の結果

(高潮対策事業)

平成13年2月28日

事業名	宇和島港海岸大浦地区高潮対策					
所在地	愛媛県宇和島市	事業主体	愛媛県			
事業概要	宇和島港海岸大浦地区の護岸(補強)を整備する。					
事業期間	昭和61～平成16年度	総事業費	8億円			
既投資額	3億円	事業進捗率	44%			
目的・必要性	天端不足による越波からの被害軽減を目的とする。					
評価の基となる 需要予測	防護人口 1,420人 防護面積 15.0ha					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用	建設費、維持管理費				
	貨幣換算した主要な便益	家屋、家財、事業所資産、農作物、農漁家資産				
	費用の生じる時期	昭和61年度				
	効果の生じる時期	昭和62年度				
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	9億円	総便益	85億円		
	B / C	9.2	B - C	76億円	E I R R	56.2%
	定量的・定性的に 考慮した費用	なし				
	定量的・定性的に 考慮した効果	なし				
事業の実施の目途・供用の目途 代替案の有無 新たなコスト縮減の可能性	年次計画通り順調に進んでいる。 なし なし					
事業実施によるメリット ・デメリット	護岸背後地には多くの家屋があり、事業実施により地域住民の安全が図られる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	昭和61年着手、平成16年度完成(予定)					
再評価委員会等の結論・意見	地元から早期完成が強く望まれており、護岸背後地の安全を図るため、継続が妥当であると判断。					
備考						

再評価の結果

(海岸事業)

平成13年2月28日

事業名	小松島港海岸津田地区侵食対策事業					
所在地	徳島県徳島市	事業主体	徳島県			
事業概要	小松島港海岸津田地区に防潮堤を整備するもの。					
事業期間	平成3～16年度	総事業費	8億円			
既投資額	6億円	事業進捗率	69%			
目的・必要性	護岸の洗掘、背後地の侵食、高潮被害の防止を図るため、また合わせて市民が水に親しめる遊歩道としても活用を図ることを目的とする。					
評価の基となる 需要予測	侵食防護面積 1.5ha					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持費			
	貨幣換算した主要な便益		侵食防止便益、高潮防護便益			
	費用の生じる時期		平成 3年度			
	効果の生じる時期		平成17年度			
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	10億円	総便益	19億円		
	B / C	1.9	B - C	6億円	E I R R	6.0%
	定量的・定性的に 考慮した費用					
	定量的・定性的に 考慮した効果					
	事業の実施の目途・供用の目途 代替案の有無 新たなコスト縮減の可能性	事業区間内の他事業の進捗に合わせながら進める。平成17年度に供用予定。				
事業実施によるメリット ・デメリット	高潮時の浸水及び背後地の侵食を防止する。 すでに供用されている施設は散策路として市民に親しまれている。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成16年度完成(予定)					
再評価委員会等の結論・意見	継続					
備考						

再評価の結果

(海岸事業)

平成13年2月28日

事業名	今切港海岸川内地区海岸環境整備事業					
所在地	徳島県徳島市	事業主体	徳島県			
事業概要	今切港川内地区に自然海浜を至近な環境空間として提供するものとし、海水浴場をもつ海浜公園を整備するもの。					
事業期間	昭和59～13年度	総事業費	25億円			
既投資額	24億円	事業進捗率	99%			
目的・必要性	徳島市民をはじめ、県内海浜レジャー客を対象に、自然海浜を至近な環境空間として提供するものとし、海水浴場をもつ海浜公園を整備するとともに、堤防・護岸の洗掘、侵食を防止することを目的とする。					
評価の基となる 需要予測	海岸利用者 327,000人/年					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持費			
	貨幣換算した主要な便益		利用便益、侵食防止便益			
	費用の生じる時期		昭和59年度			
	効果の生じる時期		平成14年度			
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	20億円	総便益	22億円		
	B / C	1.1	B - C	1億円	E I R R	4.2%
	定量的・定性的に 考慮した費用					
	定量的・定性的に 考慮した効果					
	事業の実施の 代替案の有無	平成14年度に供用予定。 なし				
新たなコスト 削減の可能性	盛土の流用土の利用					
事業実施による メリット・ デメリット	徳島市内唯一の海水浴場として供用され、多くの市民に利用されている。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成13年度完成(予定)					
再評価委員会等の 結論・意見	継続					
備考						

再評価の結果

(海岸事業)

平成13年2月28日

事業名	撫養港海岸岡崎・里浦地区侵食対策事業					
所在地	徳島県鳴門市	事業主体	徳島県			
事業概要	撫養港岡崎・里浦地区に堤防前面の侵食や越波による背後地への被害を防ぐため、堤防等の海岸保全施設を整備するもの。					
事業期間	平成3～14年度	総事業費	25億円			
既投資額	24億円	事業進捗率	95%			
目的・必要性	本事業箇所は、台風時の波浪により、海浜の侵食が激しい海岸である。背後地域の市街地及び農業用地の被害を防止するため、堤防の改良、護岸の補強が必要である。					
評価の基となる 需要予測	侵食防護面積 4.1ha					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持更新費			
	貨幣換算した主要な便益		高潮防護便益、侵食防止便益			
	費用の生じる時期		平成 3年度			
	効果の生じる時期		平成15年度			
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	21億円	総便益	213億円		
	B / C	10.2	B - C	193億円	E I R R	9.6%
	定量的・定性的に 考慮した費用					
	定量的・定性的に 考慮した効果					
	事業の実施の目途・供用の目途 代替案の有無 新たなコスト縮減の可能性	平成 1 5 年度に供用予定				
事業実施によるメリット ・デメリット	侵食の防止及び浸水被害の軽減が図られる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成 1 4 年度完成 ( 予定 )					
再評価委員会等の結論・意見	継続					
備考						

再評価の結果

(海岸高潮対策事業)

平成13年2月28日

事業名	奈半利港海岸田野地区高潮対策事業					
所在地	高知県安芸郡田野町	事業主体	高知県			
事業概要	奈半利港海岸田野地区に離岸堤(5基)、堤防改良(L=1,280m)を整備する。					
事業期間	平成3～17年度	総事業費	79億円			
既投資額	42億円	事業進捗率	53%			
目的・必要性	堤防前浜の侵食が激しく、背後に越波被害が生じ危険な状態であることから、背後である田野町市街地を高潮、高波の越波被害から防護することを目的とする。					
評価の基となる 需要予測	防護人口 1,960人 防護面積 20.5ha					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持管理費			
	貨幣換算した主要な便益		一般資産被害額、公共土木被害額、公益事業等被害額			
	費用の生じる時期		平成3年度			
	効果の生じる時期		平成4年度			
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	83億円	総便益	1,766億円		
	B / C	21.2	B - C	1,682億円	E I R R	103.4%
	定量的・定性的に考慮した費用		なし			
	定量的・定性的に考慮した効果		なし			
	事業の実施の目的・供用の用途 代替案の有無 新たなコスト削減の可能性	完成まで長期間を要しているが、予定どおり完了予定 なし 他の公共事業から発生する公共残土の受入。				
事業実施によるメリット ・デメリット	越波等から田野町の中心市街地を防護し、背後住民の安全を図る。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続						
再評価委員会等の結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

再評価の結果

(海岸環境整備事業)

平成13年2月28日

事業名	手結港海岸辰ノ口地区海岸環境整備事業					
所在地	高知県香美郡夜須町	事業主体	高知県			
事業概要	手結港海岸辰ノ口地区に離岸堤(3基)、突堤(2基)、護岸(L=690m)の外殻施設を整備し、背後に遊歩道(A=55,000㎡)を整備する。					
事業期間	昭和63～平成15年度	総事業費	72億円			
既投資額	63億円	事業進捗率	88%			
目的・必要性	堤防前浜の侵食が激しく、背後に越波被害が生じ危険な状態であることから、線の防御方式から面的防御方式とし、背後の安全性を強化するとともに、人工海水浴場としての機能を整備することにより、地域の活性化を図ることを目的とする。					
評価の基となる 需要予測	防護人口 790人 防護面積 22.6ha					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持管理費			
	貨幣換算した主要な便益		一般資産被害額、公共土木被害額、公益事業等被害額			
	費用の生じる時期		昭和63年度			
	効果の生じる時期		平成1年度			
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	86億円	総便益	1,958億円		
	B / C	22.7	B - C	1,871億円	E I R R	103.2%
	定量的・定性的に考慮した費用		なし			
	定量的・定性的に考慮した効果		景観向上、海岸利用			
	事業の実施の目的・供用の目的 代替案の有無 新たなコスト削減の可能性	当初に比べ事業期間は延びたがほぼ予定通りである。 なし				
事業実施によるメリット ・デメリット	高潮から背後住宅地を防護するとともに、景観の向上が図れ、また海岸利用を通じて地域の活性化が図れる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成8年埋立免許取得済み 平成13年度一部供用開始(予定)					
再評価委員会等の結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

## 再評価の結果

(海岸事業)

平成13年2月28日

事業名	小長井港海岸帆崎地区高潮対策事業				
所在地	長崎県北高来郡小長井町	事業主体	長崎県		
事業概要	小長井港帆崎地区の低地を高潮、越波被害から防護するため護岸の嵩上げと消波ブロックを整備する。				
事業期間	平成3～17年度	総事業費	8億円		
既投資額	4億円	事業進捗率	45%		
目的・必要性	当海岸背後には小学校等の重要施設があり、高潮や越波被害から防護するため護岸の嵩上げと消波ブロックの設置を行い、民生の安定を図ることを目的とする。				
評価の基となる 需要予測	一般資産被害額 64百万円/年、公共土木被害額 142百万円/年 公益事業等被害額 3百万円/年				
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持管理費		
	貨幣換算した主要な便益		高潮防護便益		
	費用の生じる時期		平成3年度		
	効果の生じる時期		平成18年度		
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度	平成12年度
	総費用		8億円	総便益	123億円
	B / C	16.1	B - C	115億円	E I R R 74.4%
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし		
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし		
	事業の実施の 代替案の有無	計画どおり事業進捗が図れている。			
新たなコスト 削減の可能性	なし				
事業実施による メリット・ デメリット	背後住民の民生の安定が図れると共に、国土保全もあわせて図ることが出来る。				
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。				
日程・手続	平成17年度完了予定。				
再評価委員会等の 結論・意見	継続が妥当であると判断。				
備考					

## 再評価の結果

(海岸事業)

平成13年2月28日

事業名	江迎港海岸鹿町地区高潮対策事業				
所在地	長崎県北松浦郡鹿町町	事業主体	長崎県		
事業概要	江迎港鹿町地区の老朽化した堤防の背後地を高潮、越波被害から防護するため既設堤防の改良を行うものである。				
事業期間	平成3～13年度	総事業費	5億円		
既投資額	4億円	事業進捗率	80%		
目的・必要性	当地区背後は公立高校があり、地区の重要度が高い地域である。また、既設堤防は老朽化が著しく、越波による背後地の冠水が多く発生しており、早急な整備が望まれている。				
評価の基となる 需要予測	一般資産被害額 16百万円/年、公共土木被害額 34百万円/年 公益事業等被害額 1百万円/年				
費用対効果 分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持管理費		
	貨幣換算した主要な便益		高潮防護便益		
	費用の生じる時期		平成3年度		
	効果の生じる時期		平成14年度		
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度	平成12年度
	総費用		4億円	総便益	10億円
	B / C	2.5	B - C	6億円	E I R R 10.1%
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし		
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし		
	事業の実施の 代替案の有無	計画どおりに事業進捗が図れる。			
新たなコスト 削減の可能性	なし				
事業実施による メリット・ デメリット	背後住民の民生の安定が図れると共に、国土保全をも 図ることが出来る。				
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事 業を継続する。				
日程・手続	平成13年度完了予定。				
再評価委員会等の 結論・意見	継続が妥当であると判断。				
備考					

## 再評価の結果

(海岸事業)

平成13年2月28日

事業名	下田港海岸下田地区海岸環境整備事業					
所在地	長崎県松浦市	事業主体	長崎県			
事業概要	下田港下田地区は護岸が老朽化し天端も低いいため、護岸の築造と養浜を行い海岸の再生を図る。					
事業期間	昭和63～平成20年度	総事業費	16億円			
既投資額	7億円	事業進捗率	44%			
目的・必要性	海岸は海水浴場としての利用が多く、背後地は良好な農地で果樹の栽培が盛んであることから、越波を防止する離岸堤の設置が必要となっている。					
評価の基となる 需要予測	一般資産被害額 52百万円/年、公共土木被害額 116百万円/年 公益事業等被害額 2百万円/年					
費用対効果 分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持管理費			
	貨幣換算した主要な便益		利用便益、高潮防護便益			
	費用の生じる時期		昭和63年度			
	効果の生じる時期		平成21年度			
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	13億円	総便益	14億円		
	B / C	1.1	B - C	1億円	E I R R	6.0%
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし			
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし			
	事業の実施の目途・供用の目途	当初に比べ事業期間は延びたが利害関係者の合意を得ながら事業を進める。				
代替案の有無	なし					
新たなコスト削減の可能性	なし					
事業実施によるメリット ・デメリット	背後住民の民生の安定と、塩害を防止し農地の保全とともに親水空間の創出が図れる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成21年供用開始(予定)					
再評価委員会等の結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

再評価の結果

(海岸事業)

平成13年2月28日

事業名	臼ノ浦港海岸神崎地区海岸環境整備事業					
所在地	長崎県北松浦郡小佐々町	事業主体	長崎県			
事業概要	臼ノ浦港神崎地区は高潮、越波被害を受けており、その防護ため面的な護岸の築造を行う。					
事業期間	平成3～14年度	総事業費	11億円			
既投資額	8億円	事業進捗率	81%			
目的・必要性	海水浴場としての利用が多いため、地域住民が海辺に親しめる親水空間の創出を図り、高潮、越波からの被害を防止するのが目的である。					
評価の基となる 需要予測	一般資産被害額 16百万円/年、公共土木被害額 36百万円/年 公益事業等被害額 1百万円/年					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持管理費			
	貨幣換算した主要な便益		利用便益、高潮防護便益			
	費用の生じる時期		平成3年度			
	効果の生じる時期		平成15年度			
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	13億円	総便益	14億円		
	B / C	1.1	B - C	1億円	E I R R	4.1%
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし			
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし			
	事業の実施の 代替案の有無	計画どおり事業の進捗が図られている。				
新たなコスト縮減の可能性	なし					
事業実施による メリット・デメリット	背後地の高潮被害を防止すると共に、親水空間の創出が図れる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成15年供用開始(予定)					
再評価委員会等の結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

## 再評価の結果

(海岸事業)

平成13年2月28日

事業名	富江港海岸土取地区海岸局部改良事業					
所在地	長崎県南松浦郡富江町	事業主体	長崎県			
事業概要	富江港土取地区の護岸の老朽化・天端高不足に伴い改良を行う。					
事業期間	平成8～14年度	総事業費	2億円			
既投資額	1億円	事業進捗率	50%			
目的・必要性	高潮被害から背後地住居や農地を防護することを目的とする。					
評価の基となる 需要予測	一般資産被害額 9百万円/年、公共土木被害額 21百万円/年 公益事業等被害額 1百万円/年					
費用対効果 分析	貨幣換算した主要な費用	建設費、維持管理費				
	貨幣換算した主要な便益	高潮防護便益				
	費用の生じる時期	平成8年度				
	効果の生じる時期	平成15年度				
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	2億円	総便益	6億円		
	B / C	2.7	B - C	4億円	E I R R	13.4%
	定量的・定性的に 考慮した費用	なし				
	定量的・定性的に 考慮した効果	なし				
	事業の実施の目途・供用の 目途代替案の有無 新たなコスト縮減の可能性	計画どおりに事業進捗が図られている。 なし。 なし。				
事業実施によるメリット ・デメリット	背後住民の民生の安定が図れるとともに、国土保全をも 図ることができる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事 業を継続する。					
日程・手続	平成14年度完成予定。					
再評価委員会等の結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

## 再評価の結果

(海岸事業)

平成13年2月28日

事業名	川内港海岸水垂地区海岸局部改良事業					
所在地	長崎県平戸市	事業主体	長崎県			
事業概要	川内港水垂地区の護岸の老朽化・天端高不足に伴い改良を行う。					
事業期間	平成6～20年度	総事業費	11億円			
既投資額	4億円	事業進捗率	32%			
目的・必要性	高潮被害から背後地住居や農地を防護することを目的とする。					
評価の基となる 需要予測	一般資産被害額 39百万円/年、公共土木被害額 86百万円/年 公益事業等被害額 2百万円/年					
費用対効果 分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持管理費			
	貨幣換算した主要な便益		高潮防護便益			
	費用の生じる時期		平成6年度			
	効果の生じる時期		平成18年度			
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成12年度
	総費用		10億円	総便益		15億円
	B / C	1.4	B - C	5億円	E I R R	5.6%
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし			
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし			
	事業の実施の 目途代替案の有無 新たなコスト縮減の可能性	計画どおりに事業進捗が図られている。 なし。 なし。				
事業実施による メリット・デメリット	背後住民の民生の安定が図れるとともに、国土保全をも 図ることができる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が認められるため事業を継 続する。					
日程・手続	平成17年度完成予定。					
再評価委員会等の 結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

## 再評価の結果

(海岸事業)

平成13年2月28日

事業名	田結港海岸大門地区海岸環境整備事業					
所在地	長崎県北高来郡飯盛町	事業主体	長崎県			
事業概要	田結港大門地区の高潮被害の防止とともに、面的防護により海岸環境の整備を行う。					
事業期間	平成3～16年度	総事業費	58億円			
既投資額	38億円	事業進捗率	65%			
目的・必要性	高潮被害から背後地住居や農地を防護するほか、美しい景観と海を生かした、人工海浜や緑地広場を整備することにより地元及び近隣都市部（長崎、諫早、大村）の人々の多様な浜辺の利用に資する。					
評価の基となる 需要予測	一般資産被害額 14百万円/年、公共土木被害額 31百万円/年 公益事業等被害額 1百万円/年、利用便益 379百万円/年					
費用対効果 分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持管理費			
	貨幣換算した主要な便益		利用便益、高潮防護便益			
	費用の生じる時期		平成3年度			
	効果の生じる時期		平成17年度			
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成12年度
	総費用		41億円	総便益		54億円
	B / C	1.3	B - C	13億円	E I R R	4.8%
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし			
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし			
	事業の実施の 目途代替案の有無 新たなコスト縮減の可能性	計画どおりに事業進捗が図られている。 なし。 なし。				
事業実施による メリット・デメリット	背後住民や民生の安定や近隣都市部の住民の多様な浜辺利用のニーズに対応することができる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成14年一部供用開始。平成17年全面供用開始（予定）					
再評価委員会等の 結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

再評価の結果

(海岸事業)

平成13年2月28日

事業名	宮ヶ浜港海岸宮ヶ浜地区海岸環境整備事業				
所在地	鹿児島県指宿市	事業主体	鹿児島県		
事業概要	宮ヶ浜港海岸宮ヶ浜地区の高潮被害の防止とともに、面的防護により海岸環境の整備を行う。				
事業期間	平成3～17年度	総事業費	24億円		
既投資額	9億円	事業進捗率	35%		
目的・必要性	台風及び冬季風浪による越波浸水被害を克服し、併せて景観及び環境等に配慮した整備を図ることを目的とする。				
評価の基となる 需要予測	海岸利用者(市内外)46,648人/年 一般資産・公共施設被害額 949,995千円/年				
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持更新費		
	貨幣換算した主要な便益		利用便益、高潮防護便益、侵食防止便益		
	費用の生じる時期		平成3年度		
	効果の生じる時期		平成18年度		
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度	平成12年度
	総費用		34億円	総便益	172億円
	B / C	5.1	B - C	139億円	E I R R 11.5%
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし		
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし		
	事業の実施の 代替案の有無	当初に比べ事業期間は延びたがほぼ予定通りである。 なし			
新たなコスト 削減の可能性	埋立に現場発生土及び建設残土を受入				
事業実施による メリット・ デメリット	埋立により水面は失われることとなるが、国土保全及び生活環境の向上、さらには、海洋性レクリエーション拠点としての効果が期待できる。				
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。				
日程・手続	平成9年埋立免許取得、 平成15年供用開始予定(期分)				
再評価委員会等の 結論・意見	継続が妥当であると判断。				
備考					

再評価の結果

(海岸事業)

平成13年2月28日

事業名	里港海岸西地区高潮対策事業						
所在地	鹿児島県薩摩郡里村			事業主体	鹿児島県		
事業概要	里港海岸西地区の護岸の天端高不足に伴い、離岸堤及び護岸の整備を行う。						
事業期間	平成3～15年度			総事業費	26億円		
既投資額	20億円			事業進捗率	77%		
目的・必要性	高潮、波浪による越波被害を克服することにより、国土保全及び人命財産の防護を目的とする。						
評価の基となる 需要予測	一般資産・公共施設被害額 353,121千円/年						
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持更新費				
	貨幣換算した主要な便益		高潮防護便益				
	費用の生じる時期		平成3年度				
	効果の生じる時期		平成16年度				
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成12年度	
	総費用		36億円		総便益		67億円
	B / C	1.9	B - C	31億円	E I R R	7.1%	
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし				
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし				
	事業の実施の目途・供用の目途 代替案の有無	当初に比べ事業期間は延びたがほぼ予定通りである。 なし					
新たなコスト縮減の可能性	既設防潮堤にある消波ブロックを離岸堤整備に流用						
事業実施によるメリット ・デメリット	離岸堤整備により高潮、波浪による被害が解消される						
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。						
日程・手続	事業進捗に伴い効果が着実に上がっており、平成15年度には事業が完了する予定。						
再評価委員会等の結論・意見	継続が妥当であると判断。						
備考							

再評価の結果

(海岸事業)

平成13年2月28日

事業名	硫黄島港海岸硫黄島地区海岸局部改良事業				
所在地	鹿児島県鹿児島郡三島村	事業主体	鹿児島県		
事業概要	硫黄島港硫黄島地区の護岸の天端高不足に伴い、離岸堤及び護岸の整備を行う。				
事業期間	平成8～15年度	総事業費	2億円		
既投資額	1億円	事業進捗率	47%		
目的・必要性	台風及び冬季風浪による越波被害や侵食被害を克服し、国土保全を図ることを目的とする。				
評価の基となる 需要予測	一般資産・公共施設被害額及び海岸利用便益 13,541千円/年				
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持更新費		
	貨幣換算した主要な便益		高潮防護便益		
	費用の生じる時期		平成8年度		
	効果の生じる時期		平成16年度		
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度	平成12年度
	総費用		3億円	総便益	3億円
	B / C	1.1	B - C	0.3億円	E I R R 4.4%
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし		
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし		
	事業の実施の 代替案の有無	当初に比べ事業期間は延びたがほぼ予定通りである。 なし			
新たなコスト 削減の可能性	なし				
事業実施による メリット・ デメリット	海浜の安定が図られ、越波被害が解消され民生の安定に寄与する。				
対応方針	継続 現在においても費用対効果が認められるため事業を継続する。				
日程・手続	事業進捗に伴い効果が着実に上がっており、平成15年度には事業が完了する予定。				
再評価委員会等の 結論・意見	継続が妥当であると判断。				
備考					

## 再評価の結果

(海岸事業)

平成13年2月28日

事業名	苫小牧港海岸汐見地区高潮対策事業					
所在地	北海道苫小牧市	事業主体	苫小牧港管理組合			
事業概要	苫小牧港汐見地区に高潮対策と市民の憩いの場を創出するため、離岸堤7基、緩傾斜護岸1,000m、突堤4基、潜堤5基を整備するもの。					
事業期間	平成2～17年度	総事業費	87億円			
既投資額	69億円	事業進捗率	79%			
目的・必要性	施設の老朽化に伴ない浸水被害への防護機能向上と背後の街づくりと一体となった安全で潤いのある海岸空間の創出を図ることを目的とする。					
評価の基となる 需要予測	防護面積260,200㎡、防護人口2,323人					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持管理費			
	貨幣換算した主要な便益		高潮・津波等による資産被害の防止			
	費用の生じる時期		昭和63年度（地区全体を当プロジェクトとして算出）			
	効果の生じる時期		平成元年度（施設整備に同調して効果を発揮）			
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	107億円	総便益	344億円		
	B / C	3.2	B - C	237億円	E I R R	17.7%
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし			
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし			
	事業の実施の目途・供用の目途 代替案の有無 新たなコスト縮減の可能性	現在、500m供用済みであり、予定通りである。 なし なし				
事業実施によるメリット ・デメリット	事業実施において、背後地の安全面が確保されると同時に安全で潤いのある海岸空間の創出により市民の憩いの空間提供が図られる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成11年度500m供用済み					
再評価委員会等の結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

## 再評価の結果

(海岸事業)

平成13年2月28日

事業名	奥尻港海岸奥尻地区高潮対策事業					
所在地	北海道奥尻郡奥尻町	事業主体	奥尻町			
事業概要	奥尻港海岸奥尻地区における浸水被害を防止するため、離岸堤1(潜堤)をエコ・コースト事業で実施するもの。					
事業期間	平成3～16年度	総事業費	11億円			
既投資額	7億円	事業進捗率	70%			
目的・必要性	民生安定の向上を目的とし越波や侵食被害を防止するとともに南西沖地震や磯焼けにより被害を受けた生態系の回復を図るため、藻類着生機能を有した離岸堤(潜堤)の整備を行う。					
評価の基となる 需要予測	防護面積6,000㎡、防護人口15人					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持管理費			
	貨幣換算した主要な便益		高潮・津波等による資産被害の防止			
	費用の生じる時期		平成3年度			
	効果の生じる時期		平成4年度(施設整備に同調して効果を発揮)			
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成10年度		
	総費用	12億円	総便益	15億円		
	B/C	1.1	B-C	3億円	EIRR	4.8%
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし			
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし			
	事業の実施の 代替案の有無	予定通りである。 なし				
新たなコスト 削減の可能性	なし					
事業実施による メリット・ デメリット	事業実施において、背後地の安全面が確保され地域の民生安定に寄与し、自然環境および周辺生態系の回復効果がある。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が認められるため事業を継続する。					
日程・手続	なし					
再評価委員会等の 結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

## 再評価の結果

(海岸事業)

平成13年2月28日

事業名	えりも港海岸本港地区高潮対策事業					
所在地	北海道幌泉郡えりも町	事業主体	えりも町			
事業概要	えりも港海岸本港地区に護岸(改良)540m・護岸1(改良)515m・消波ブロック430mの整備を行い、越波・飛沫等による被害を防止するもの。					
事業期間	平成3～22年度	総事業費	8億円			
既投資額	3億円	事業進捗率	40%			
目的・必要性	背後地の波浪による浸水被害を防止し、地域民生安定を図るため海岸保全施設を整備する。					
評価の基となる 需要予測	防護面積39,000㎡、防護人口280人					
費用対効果 分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持管理費			
	貨幣換算した主要な便益		高潮・津波等による資産被害の防止			
	費用の生じる時期		平成3年度			
	効果の生じる時期		平成4年度(施設整備に同調して効果を発揮)			
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	8億円	総便益	33億円		
	B / C	4.2	B - C	25億円	E I R R	23.0%
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし			
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし			
	事業の実施の 代替案の有無	予定通りである。 なし				
新たなコスト 削減の可能性	なし					
事業実施による メリット・ デメリット	事業実施において、背後地の安全面が確保され地域の 民生安定に寄与する。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事 業を継続する。					
日程・手続	なし					
再評価委員会等の 結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

## 再評価の結果

(海岸事業)

平成13年2月28日

事業名	函館港海岸七重浜地区侵食対策事業					
所在地	北海道上磯郡上磯町	事業主体	函館市			
事業概要	函館港海岸七重浜地区に緩傾斜護岸2,984m・護岸(根固工)510m・護岸(直立式)510mを整備し侵食による被害を防止するもの。					
事業期間	平成2～22年度	総事業費	22億円			
既投資額	10億円	事業進捗率	51%			
目的・必要性	波浪による天然砂浜の侵食を防止し、国土保全・背後地の財産を保護することを目的とする。					
評価の基となる 需要予測	防護面積373,000㎡、防護人口877人					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持管理費			
	貨幣換算した主要な便益		波浪による砂浜侵食に伴う資産被害の防止。			
	費用の生じる時期		平成2年度			
	効果の生じる時期		平成3年度(施設整備に同調して効果を発揮)			
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	23億円	総便益	189億円		
	B / C	8.2	B - C	166億円	E I R R	66.1%
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし			
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし			
	事業の実施の 代替案の有無	予定通りである。 なし				
新たなコスト 削減の可能性	なし					
事業実施による メリット・ デメリット	事業実施において、砂浜侵食を防ぐとともに緩傾斜護岸の整備により親水空間の創造が図られる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	なし					
再評価委員会等の 結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

## 再評価の結果

(海岸事業)

平成13年2月28日

事業名	増毛港海岸中歌地区侵食対策事業					
所在地	北海道増毛郡増毛町	事業主体	増毛町			
事業概要	増毛港海岸中歌地区の越波・飛沫等による浸水被害を防止するため、離岸堤2基を整備するもの。					
事業期間	平成3～15年度	総事業費	8億円			
既投資額	7億円	事業進捗率	74%			
目的・必要性	波浪による浸水被害を防止し地域の民生安定を図るため海岸保全施設を整備する。					
評価の基となる 需要予測	防護面積75,000㎡、防護人口105人					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持管理費			
	貨幣換算した主要な便益		高潮・津波等による資産被害の防止			
	費用の生じる時期		平成3年度			
	効果の生じる時期		平成4年度（施設整備に同調して効果を発揮）			
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成10年度		
	総費用	3億円	総便益	33億円		
	B / C	10.4	B - C	30億円	E I R R	52.3%
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし			
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし			
	事業の実施の 代替案の有無	予定通りである。 なし				
新たなコスト 削減の可能性	なし					
事業実施による メリット・デメリット	事業実施において、背後地の安全面が確保され地域の民生安定に寄与する。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	なし					
再評価委員会等の 結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

再評価の結果

(高潮対策事業)

平成13年2月28日

事業名	運天港海岸屋我地区高潮対策事業					
所在地	沖縄県名護市	事業主体	県			
事業概要	運天港屋我地区における高潮対策事業。 海岸保全施設の整備					
事業期間	平成3～14年度	総事業費	5億円			
既投資額	4億円	事業進捗率	77%			
目的・必要性	海岸保全施設の整備により、高潮、波浪の災害を防止すると共にアクセス性に配慮した海岸環境を創出する。					
評価の基となる 需要予測	保全施設整備による背後地への防護効果 防護面積(住宅地4.9ha 農用地16.4ha 計21.3ha) 防護人口(24世帯)					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持管理費			
	貨幣換算した主要な便益		高潮防護便益			
	費用の生じる時期		平成3年度			
	効果の生じる時期		平成4年度			
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	7億円	総便益	9億円		
	B / C	1.2	B - C	2億円	E I R R	5.7%
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし			
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし			
	事業の実施の 代替案の有無	当初に比べ事業期間は延びたがほぼ予定通りである。 なし				
新たなコスト 削減の可能性	事業区間の見直し					
事業実施による メリット・ デメリット	安全でアクセス性の高い海浜利用ができる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成14年度事業完了予定					
再評価委員会等の 結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

再評価の結果

(高潮対策事業)

平成13年2月28日

事業名	金武湾港海岸屋嘉地区高潮対策事業					
所在地	沖縄県金武町	事業主体	県			
事業概要	金武湾港屋嘉地区における高潮対策事業。 海岸保全施設の整備					
事業期間	平成3～17年度	総事業費	24億円			
既投資額	5億円	事業進捗率	22%			
目的・必要性	海岸保全施設の整備により、高潮、波浪の災害を防止すると共にアクセス性に配慮した海岸環境を創出する。					
評価の基となる 需要予測	保全施設整備による背後地への防護効果 防護面積(住宅地12.2ha 農用地15.2ha 計27.4ha) 防護人口(277世帯)					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持管理費			
	貨幣換算した主要な便益		高潮防護便益			
	費用の生じる時期		平成3年度			
	効果の生じる時期		平成4年度			
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	21億円	総便益	27億円		
	B / C	1.3	B - C	6億円	E I R R	4.8%
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし			
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし			
	事業の実施の 代替案の有無	事業期間はほぼ予定通りである。 なし				
新たなコスト 削減の可能性	なし					
事業実施による メリット・ デメリット	安全でアクセス性の高い海浜利用ができる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成17年度事業完了予定 (一部区間は平成13年度完了)					
再評価委員会等の 結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

## 再評価の結果

(高潮対策事業)

平成13年2月28日

事業名	金武湾港海岸具志川地区高潮対策事業					
所在地	沖縄県具志川市	事業主体	県			
事業概要	金武湾港具志川地区における高潮対策事業。 海岸保全施設の整備					
事業期間	昭和62年度～平成17年度	総事業費	12億円			
既投資額	10億円	事業進捗率	82%			
目的・必要性	海岸保全施設の整備により、高潮、波浪の災害を防止すると共にアクセス性に配慮した海岸環境を創出する。					
評価の基となる 需要予測	保全施設整備による背後地への防護効果 防護面積(住宅地6.2ha 農用地35.8ha 計42.0ha) 防護人口(16世帯)					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持管理費			
	貨幣換算した主要な便益		高潮防護便益			
	費用の生じる時期		昭和62年度			
	効果の生じる時期		昭和63年度			
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	15億円	総便益	34億円		
	B / C	2.2	B - C	18億円	E I R R	11.0%
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし			
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし			
	事業の実施の 代替案の有無	当初に比べ事業期間は延びたがほぼ予定通りである。 なし				
新たなコスト 削減の可能性	なし					
事業実施による メリット・ デメリット	安全でアクセス性の高い海浜利用ができる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成17年度事業完了予定					
再評価委員会等の 結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

再評価の結果

(高潮対策事業)

平成13年2月28日

事業名	中城湾港海岸中城 1 地区高潮対策事業					
所在地	沖縄県中城村	事業主体	県			
事業概要	中城湾港中城 1 地区における高潮対策事業。 海岸保全施設の整備					
事業期間	平成3～15年度	総事業費	11億円			
既投資額	9億円	事業進捗率	87%			
目的・必要性	海岸保全施設の整備により、高潮、波浪の災害を防止すると共にアクセス性に配慮した海岸環境を創出する。					
評価の基となる 需要予測	保全施設整備による背後地への防護効果 防護面積(住宅地23.1a 農用地26.1ha 計49.2ha) 防護人口(430世帯)					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持管理費			
	貨幣換算した主要な便益		高潮防護便益			
	費用の生じる時期		平成3年度			
	効果の生じる時期		平成4年度			
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	13億円	総便益	60億円		
	B / C	4.7	B - C	48億円	E I R R	23.9%
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし			
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし			
	事業の実施の 代替案の有無	当初に比べ事業期間は延びたがほぼ予定通りである。 なし				
新たなコスト 削減の可能性	なし					
事業実施による メリット・ デメリット	安全でアクセス性の高い海浜利用ができる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成15年度事業完了予定					
再評価委員会等の 結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

## 再評価の結果

(侵食対策事業)

平成13年2月28日

事業名	水納港海岸水納地区侵食対策事業					
所在地	沖縄県本部町			事業主体	県	
事業概要	水納港水納地区における侵食対策事業。 海岸保全施設の整備					
事業期間	平成3～15年度			総事業費	4億円	
既投資額	3億円			事業進捗率	76%	
目的・必要性	海岸保全施設の整備により、海岸の侵食対策を図ると共に海岸利用に配慮した海岸環境を創出する。					
評価の基となる 需要予測	保全施設整備による背後地の侵食防止効果 防護面積(農用地1.7ha その他0.9ha 計2.6ha)					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費、維持管理費		
	貨幣換算した主要な便益			侵食防止便益 利用・環境便益		
	費用の生じる時期			平成3年度		
	効果の生じる時期			平成4年度		
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成12年度
	総費用		5億円	総便益		5億円
	B / C	1.2	B - C	1億円	E I R R	4.5%
	定量的・定性的に 考慮した費用			なし		
	定量的・定性的に 考慮した効果			なし		
	事業の実施の 代替案の有無	当初に比べ事業期間は延びたがほぼ予定通りである。 なし				
新たなコスト 削減の可能性	なし					
事業実施による メリット・ デメリット	自然環境を保全し、地域の活性化と観光産業振興を図る。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成15年度事業完了予定					
再評価委員会等の 結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						

再評価の結果

(港湾海岸環境整備事業)

平成13年2月28日

事業名	金武湾港海岸具志川地区海岸環境整備事業					
所在地	沖縄県具志川市			事業主体	県	
事業概要	金武湾港具志川地区における海岸の環境整備事業。 海岸保全施設及び利便施設の整備					
事業期間	平成3～14年度			総事業費	26億円	
既投資額	18億円			事業進捗率	69%	
目的・必要性	公共ビーチの整備により、近年の海洋レクリエーションの高揚にふさわしい海岸環境と中部圏の観光産業の振興を図る。					
評価の基となる 需要予測	平成15年供用開始後の年間利用者数 93万人/年間					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、維持管理費			
	貨幣換算した主要な便益		利用便益			
	費用の生じる時期		平成3年度			
	効果の生じる時期		平成15年度			
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成12年度
	総費用		32億円	総便益		89億円
	B / C	2.8	B - C	57億円	E I R R	12.4%
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし			
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし			
	事業の実施の 代替案の有無	当初に比べ事業期間は延びたがほぼ予定通りである。 なし				
新たなコスト 削減の可能性	なし					
事業実施による メリット・ デメリット	埋立により水面は失われることとなるが、安全で利便性の高い海浜利用ができる。観光産業の振興が図られる。					
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。					
日程・手続	平成9年埋立免許取得、平成15年供用開始(予定)					
再評価委員会等の 結論・意見	継続が妥当であると判断。					
備考						